

「賃貸管理人を直接雇用 業務の標準化を全国一律に」

ビレッジハウス

## 賃貸管理人を直接雇用 業務の標準化を全国一律に

賃貸物件の住宅セーフティネット登録を推進するビレッジハウス・マネジメント（東京都港区、共同最高経営責任者・岩元龍彦氏、工藤健亮氏）は、全国116カ所の管理事務所での現地管理人492人を外部委託から直接雇用へ切り替えて一貫管理とすることで業務の標準化と品質向上、ガバナンスの強化を図り、入居者からの要望に迅速に

応える環境にした。新規入居時や退去時の立ち会い、入居者からの各種相談、設備点検などはこれまで通り現地管理人が対

応する。同社による直接雇用案件には、定年制を定めておらず、希望すれば年齢を問わずに就労が可能。

4月1日時点の管理人の平均年齢は60歳を超えており、引き続き高齢者の安定雇用を提供する。また、管理人が物件巡回時に使用する車は、自動ブレーキやドライブレコーダーを搭載した車種に順次切り替え、8月までに350台を導入する。